

第2回 長野市中心市街地活性化基本計画評価専門委員会 議事録

日時 平成20年4月25日(金)

午前10時から

場所 市役所第二庁舎10階 会議室19

【出席者】

	氏名
委員 (7名)	市川浩一郎委員、越原照夫委員、石川利江委員、渡辺晃司委員、金澤玲子委員、高木直樹委員、樋口敦子委員 (欠席：野崎光生委員)
事務局	長野市都市整備部まちづくり推進課

1. 開会
2. 委員長あいさつ
3. 議事

(1) 第1回専門委員会における事務局への課題について <資料1>

(説明：事務局)

課題1：4つの数値目標における年度別目標値

委員	目標値について、事務局としては事業費ベースの値にしたいということだが、いかがか？
委員	事業費ベースということは、例えば、平成20年度の事業が3月の終わりに全てできましたよという時に、平成20年度の数値というのは、その年の7月とか5月とかに計ってしまう。それで大丈夫なのか。
事務局	決算数字を目標にしているので、おっしゃるとおり、事業の竣工前に数値を計ってしまうことになってしまう可能性もある。
委員	1年といっても5年しかないうちの1年なので、結構大きいけど、仕方がないか。
委員	目標の考察に善光寺の御開帳を考慮してないとおあるが、絶対増える事はわかっているので、最初から目標を上げておけばいいのではないかと？
委員	これは、来年の事を無視して平均ということか？
事務局	単純に直線で補完しようとしたのが、1つの方法。もう1つが事業費ごとにやっていくと、どれだけの数値が来るかということを検討した。が、そこに、御開帳という要素を盛り込む事が、方法として不可能だった。数値化することが不可能だったので今回出来なかった。
委員	ハンドと言おうか、今年、御開帳で来たので、来年は来ない観光客もいる。翌年に御開帳のリバウンドがある。
事務局	来年の数値が出てきて目標値をクリアした場合の評価の中に、御開帳があるかもしれない。特異値になってしまうので、目標値に盛り込む事ができない。今回は、はずすという形で考えた。
事務局	逆に、評価の段階で御開帳の要素を考える。
委員	調査は御開帳の時期とは、はずれているのか。
委員	評価の段階でいいと思うが、事業費から遅れて効果がでることがある。一緒に効果がでるとは

	限らない。
委員	事業をやって、評価が1年ずれてしまうが。
委員	色々な要素を考えると、数値目標を立てるが、できなくなってしまうから、評価の段階で修正するということではいいのでは。
委員	事業費ベースを基本とする事務局案で承認いただけるか？
全委員	承認

課題2：過去12年間における歩行者・自転車通行量調査時の気象データ

課題3：平成20年度の歩行者・自転車通行量調査日

委員	何か質問は？
委員	2回目の主旨は、春とずらすということか？
事務局	時期をずらすと言う事ではなく、類似する日にもう一度調査をしようという事。7月と10月に行ったが、前回の委員会でもあまりにも気象条件が違うという指摘を受けたので、このような形で検証した。
委員	通行量調査は商店街でなく、市でやっていただけるのか。 かつては、7月は大型店は、まちまちの日に休んでいた。金曜日は大型店が全て開いている日だったので、金曜日になった。7月のこのあたりは、夏物が売れる時期だが、9月のこの辺りは、衣料品が売れない時期。9月末か10月の方が衣料品が売れる時期ではある。
委員	前回、日照時間などで10月と7月では、気象が違いすぎることだったが。
委員	歩いている人の数だから。買物するかどうかというわけではない。
委員	「ニッパチ（2月、8月）は暇」と言われるが、4月9月も悪い。
委員	難しい。何を基準として決めるかだ。
委員	でも、10月に2回の調査は大変である。
委員	国に報告するとなると、数値が高くなければ、困ってしまう。
事務局	あくまでも、数値としては、7月に行われる調査が正式なものとなる。それが特異日とか、何かの状況で変化してしまった場合にはサブのほうでサポートするような感じになる。万が一、何かあった場合の裏づけになる。
委員	7月に比べると、かなり通行量は減ってしまう。
委員	本来は、期間でやるのが良いのだが。2~3日やるのが良いだろうが、実務的に難しい。雨が降った瞬間に売上は落ちる。通行量も一緒だと思う。1日でやっているのだから、雨が降った瞬間にアウト。
委員	7月の第3金曜日の補完という意味なら、9月でも良いのでは？商店街の売上という点、ちょっと違って来るが。
委員	たまたま、気象条件等の違いがあっても、漸増している場合は右肩上がりになるし、漸減している場合は下がってくる。その時、特別な事があっても、補完しておけば、長い目で見た場合は、だいたいの数字がわかる。中心市街地活性化といえば、商店の皆さんが良くなる事が良い

	のだが・・・どこかで「似たような日に調査を」ということであれば9月の第1金曜日で良いと思う。
委員	あくまでサブのデータということであれば良いのではないか。
委員	売上などの事を念頭に置いて考えてもらいたい。
事務局	委員から指摘された背景があるという事を理解した上で、評価させてもらいたい。
委員	その辺を踏まえながら、7月の第3金曜日をメインとして、9月の第1金曜日を補完として実施するという事でよいか？
全委員	了承

課題4：基本計画に位置づける50事業費

委員	事業費の内訳はこれで良いか。
全委員	了承

(2) 計画に位置づける事業の平成19年度の実績について <資料2>

(説明：事務局)

委員	何か意見、質問は？ 初年度スタートで、まだ結果は出てこないが。
事務局	結果が出るまでには、細かい検証が必要だと思っている。
委員	一応、今の状況として認識いただきたい。
全委員	了承

(3) 目標①②③のフォローアップと目標④の最新数値について <資料3>

(説明：事務局)

目標①「訪れたくなるまち」について

委員	これが提出書類になるわけなので、皆さんの決議をいただいて決定していきたい。特に評価について、Case2で良いのか検討いただき決定していきたい。
委員	7月の調査日は、観光シーズンではない。今度観光シーズンに取る数字は、補完的に評価する数字として使えるものなのか。
事務局	国に報告する数値そのものとする、7月の数値になってしまうが、サブのデータとして補完するという意味では、10月の数値も評価の対象になると思う。現段階では10月の数値は昨年度行ったものしかないが、これを5年間続けていけば、日曜日における数値の変化も見えてくると思う。数値ではないが、状況として参考になる。
委員	正式な数値としては7月のもので、他のものは数値を取るのではなく、状況を判断するものとしてということですね。
委員	とりあえずは、これで良いと思うが、怖いのは、だんだん澱が溜まっていくようになってしまふのが怖い。

事務局	今日の話は、国に報告することが前面にでている為、数値の事になってしまっているが、事務局としては、国に報告するのが目的ではない。これからのブラッシングも必要となってくる。例えば50事業のうちやめてしまうもの、新たに増やすものが出てくると思う。補完的というより、サブのデータは現場を判っているものにしか判らないので、これからの実施計画とかスケジュールなどに役立っていくのでは。評価の中身自体はシビアに見ていく必要がある。
委員	途中だから仕方がないものもあるが、例えば、灯明祭りなどの祭り・イベント系のものとか食文化の創出事業など、ある程度の成果はすでに出ている。例えば、食文化であれば、ながの御穀膳が実際にどの位売れているのかというのを（国に出す必要がなくても）データとして持っていなければならない。
事務局	個別の事業の評価もやらなくてはならないと思っている。売上や地域によって上下があるかなどを解析しないとイケない。数値だけが伸びたから良いという判断でもない。売上やアンケートを使ったマネジメント的な解析も必要だと思っている。
事務局	売上や来場者数など、数値等でわかるものは、担当課に、できるだけ個別の数値をお願いしている。これから各事業ごとの成果（御穀膳などは19年度に何膳、20年度には何膳といったデータ）も出てくると思う。
事務局	例えば、事業費の場合、表の1~5は大きな事業をかかえている。その下の事業は苦勞が多い割には金額が少ない。数値的なマジックもあることを承知しながらやっている。数値だけではないものを評価のなかで・・・。第2回目はその辺もやらないとまずいのではないか。
委員	5ページの下の方の3行「この要因として考えられることとしては、今年度の歩行者・自転車通行量調査の実施日が基本計画の認定直後であることから、それぞれの事業効果は、これから次第に発揮されていくものとする」とあるが、事務局としてこのコメントを書かなくてはいけな いのか？ 全部の項目に関して、この点に触れないほうが良いと思う。
事務局	ある程度、5年で終わるものもあるが、事業期間が終わらないものもあるから。
委員	この辺は、事務局で考えて
事務局	基本的には、現状の結果のみとして、要因等は削除する。
委員	分析となっていると、市側の数値に対する考え方に触れないわけにはいかないのではないか。
委員	対応についてのコメント欄があるので。
委員	この欄が取組状況の欄ですからね。了承。
委員	来年以降に分析結果がでてくるのであれば、判る。
事務局	書式は国のほうで決めてきている。国の方も5年先も使えるように書式を考えてきたのだと思う。3、4年後のことを想定しているので、1年目に不都合が生じているということだと思う。
事務局	今回が、初めての報告ということで、国の方も、てさぐりのような状況ではあると思う。国のほうに再度確認する。
事務局	基本は削除ということで。

目標②「住みたくなるまち」について

委員	10 ページに「平成 18 年度現状値が 9,660 人であったのに対して、平成 19 年度値は 9,809 人と 149 人増加した」とあるが、これは事業をやったから、こうなったと見えるが、それでいいのか。
委員	長野駅周辺第二土地区画整理事業というのは、居住人口の調査の中に入っているのか？
事務局	全部入っているわけではないが、中心市街地のエリアにかかっている部分は入っている。
委員	道路が出来るとか、東口が整備されるというような事は、中心市街地にとって決して良い事ではないと思っている。中心市街地の活性化にはならない。道路が出来ると商店が張り付く。長野市は郊外に大型店がほとんどない。が、なぜ、中心市街地が衰退しているかという、5,000 m ² 以下の路面店がたくさんできている。投資されるとその街並が良くなるので、そこに商店は張り付く。いくら中心市街地に投資しても、いまのところ中心市街地には変化がない。リニューアルされていない。しかし、郊外はどんどんリニューアルされているので街並が変わると魅力が出るという状況が続くので、中心市街地活性化の中にこの項目があることに不満。そういう意味では、道路ができるということは「訪れたくなるまち」にならない。できあがってしまっているものなので文句の言いようは無いが。 後は、区域の住民の調査で、中心市街地でありながら、拾えないところがあったり、逆にそうでないところも拾ってしまうことがあるので、その辺の矛盾の解消ができないかと思う。
事務局	人口調査でサブの数値の調査では、中心市街地の街区内（漏れているところは拾い、はみ出したところは削除した）にそった人口統計もとっている。中心市街地 200ha 内の人口も出てくる。
事務局	各ゾーンごとの解析はしなくてはならない。
委員	国が直轄でお金を出しているということを言いたいがために、そういうのを入れさせられたと聞いたこともある。
事務局	行政というのは、いろいろな面を持っている。道路が良いか悪いかの議論は難しい。都市基盤や都市の構造を考えた場合、役に立つか立たないかといった場合、中心市街地に役に立たないといわれると困る。
委員	49 事業を検討しているときにも、その話は出た。
事務局	道路はいつかやらなくてはならない。中心市街地だけやるわけには行かない。道路サイドの中にも財源を確保できる。いろいろな意味があるから。都市の利便性向上といった場合、まだまだ、車の事をやらなくてはならない。バランスを保ち、ある程度目標を立てて、無理なく。解析は、売上がどうなるか等、シビアに行っていきたい。
委員	「住みたくなるまち」の対応の具体的内容としては、やはりマンション建設しかないのか。まちなか居住支援機能の充実とか、高齢者対策に対応したまちづくりとかは、具体的でないとい入れられないということか？
事務局	文面的にはこれでは不満。いま、いろいろな地区で説明会に入っている。行政としては、地権者の 7~8 割に OK がでないと載せにくい。今は種まきの時期だと思っている。マンション建設だけでなく、既存の木造住宅などもやりたいと思っている。低未利用地などを掘り起こして、

	5年の中で芽が出なくても、永遠にやっていかななくてはならないという意識だ。マンションだけでなく、実務的にはいろいろなことをやっているが、一年ではまだ発表できる状態ではない。
事務局	「住みたくなるまち」の7事業は、検討事業が多く具体的にと言われると書けないが、より具体的に検討を進めて事業実現に向けて邁進していきたいといった文面を付け加えたいと思う。
事務局	この表でいくと、5、6番に個別にたまがでてくる。その時点で8事業9事業と増えていく。そこで初めて具体的な事業となってくる。
委員	今、建設中の建物がいっぱいある。全部エリア内か？
事務局	現状ではエリア内では建設中は6カ所。戸数は、基本計画上では858戸増えるようにとあるが、現段階では530戸余り。計画期間中に建つ予定のもので530戸。戸数だけをとり、23年度に向けてもっと増やしていく必要がある。
委員	居住人口というのは住民票のある方ということか。ということは、東京に家があるが、長野にマンションを購入した場合カウントされない、学生も住民票が実家にあれば、カウントされないということ。そうすると800戸×1.72人と単純に計算して大丈夫なのか。
事務局	戸数と世帯数を細かくやるのは無理。
委員	すでに出来上がったマンションは100%埋まっているのか？
事務局	今は、入る人が決まってから建てるので多分(埋まっている)。
委員	300戸の戸数があったとして、300戸×1.72の人が本当に住民票を出してくれるのかどうかのチェックはできるのか。
事務局	難しい。現実的には長野市の職員の知らない人間が多分3,000人くらい居るといわれているという認識は持っている。
委員	信大の学生に住民票を移せと言え、少しは増えるかもしれない。
委員	1,240人増えれば、目標をクリアできる。数字さえ増えればよい訳ではないが、今回のように数字で評価されるのだから、学生で数字を上げるのも1つの方法だとは思う。
委員	住民票を移して、実際問題として実体値に近づくとする事はある。
事務局	あくまで18年度と同じルールで、と考えたい。18年度の時点で住民票を移していない人は、入っていない。18年度と同じカウントの仕方を続けていきたい。そこから、どれ程増えるかを検証していきたい。(同じカウントの仕方)住民票で捉えて行っていきたい。 1世帯1.72人というのは、実質的に長野市の世帯数としては2.何人なので、そこを減らして考えた。
委員	「住みたくなるまち」であって「住んでいるまち」ではないのだから、まちの魅力がどうあるかが重要。そういう意味では、後町、セントラルスクエア、勤労者福祉センターの跡地を使って、魅力のある町をつくる事が大事。その結果として住んでいる人がどうであるかだと思う。
委員	文章的にはどうか？
事務局	国で想定しているCase1というのは、20年度に目標数値を突破した場合、初めてCase1となる。年度別の数値目標は、市によっては決めてないところもあるし、長野市独自の数値である。

	国の言っている Case1 というのは 23 年度の最終数値目標をクリアした場合の事。Case1 であれば、目標値ももっと上げられるはずだということになる。
委員	Case2 で良いですね。

目標③「歩きたくなるまち」について

委員	これに関しては、事務局が言っていたブラッシュアップが必要になってくるのではないか。このとおりで目標達成はなかなか厳しいかもしれない。
委員	中央通りの商店主たちも真剣に考えるようになってきた。そういう意味では Case3 の表現で良いと思う。今年の動きでかなり判ると思う。
事務局	数字にはマジックがあり、御開帳があると、数字が濁る。中活のデータは観測点を増やすとか、二次的になってもいいように一気に公開しないなどのシステムをとってもらって、あと1年2年で何とか行くと思っている。 私が恐れているのは、数値がクリアした、しないとして、役所が仕事をやっているだけではいけない。本来は、市役所が二次的に活性化すればいいことなのだが。地域の人を中心となって。後町小学校や勤労者福祉センターの跡地利用に関しても、中央通りにいけば中央通りを考えて、後町小学校に行けば後町小学校を考えてとなってしまうが、やはり、トータルで長野市をどうするかを考えて、その中で優先順位をどうするか、なおかつこれだけは早く決めなくちゃいけないんだという事をやっていきたい。計画は立派なものを作って、着実にやるという事を国に説明さえできれば、補助金に関しては、いくらでも国に説明できると思う。成果をどこに求めるかが大事だと思う。
委員	行政がやってくれるだろうという考え方もいるが、行政がこれだけ一生懸命やってくれているのだから自分たちもという雰囲気はかなり出てきている。
事務局	行政も中央通りをなんとかしなくてはいけないと思っている。
委員	月に一度の会議に市から来てもらっているので、いい意味で変わってきている。
事務局	ほとんど期間が無い間にいろんな話がでてきているから、中活じゃなくて、もっと上の構想を立てろという話になったりしても困る。一事業(一事業と言うのは後町小学校の跡地利用など)が全体を支配してしまう可能性もある。 鉄道の力、公共交通の力が落ちている。それも要因。
委員	TOMATO 館の売上も増えている (TOiGO は、苦戦しているが)。そういう数字もあるので、頑張れば伸びるんだと言う事で、売上もアバウトな数字を言って。魚が良いと肉が良いとかの相乗効果がある。
委員	事務局で訂正するところは訂正して、よろしいか？
全委員	了承

(4) 基本計画の変更について <資料4>

(説明：事務局)

全委員	了承
-----	----

4. 事務連絡

5. 閉会